



戦争法強行から5年 戦争法の廃止を求めて
国会正門前行動に参加する人たち＝9月19日

市民と野党の共闘勝利、日本共産党躍進で 野党連合政権の扉を開こう

安倍首相辞任により、発足した「菅内閣」最大の看板もその陣容も「安倍政治継承」そのものです。菅首相は、国のあり方を「自助、共助、公助」と言い、「自分のことは自分で守れ」と国民に自己責任を押し付け、

政治が行うべき「公」の役割を放棄する立場です。貧困と格差拡大の「アベノミクス」を引き継ぎ、消費税増税をも示唆。森友・加計・「桜を見る会」疑惑、公文書の廃棄や改ざん一連の疑惑解明を否定しています。

安倍自公政治との決着 総選挙で

立憲民主と国民民主など合流で結成された新「立憲民主党」も提唱する「新自由主義政策の転換」は、野党共闘の旗印になりつつあります。日本共産党は、比例北関東ブロックで、塩川鉄也衆院議員、梅村さえこ

前衆院議員必勝、選挙区では野党共闘勝利へ全力を尽くします。来る総選挙で「安倍政治」を名実ともに終わらせ野党連合政権に道を開く日本共産党と野党共闘にご支援をお寄せください。

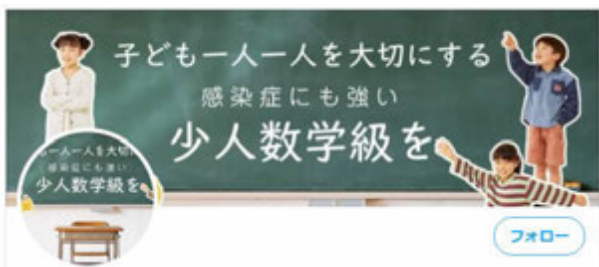
少人数学級へ世論動く

市議会与党世論読めず 請願不採択

6月から学校が再開されましたが、学校は「密」のままの状態です。全国知事会・市長会・町村長会は、国に「公立小中学校で少人数学級を」と申し入れ、文科大臣も「来年度からの実施を検討したい」と述べています。少人数

学級を求める声が全国津々浦々で湧き上がる中、新日本婦人の会は、9月市議会に国と市に少人数学級を求める請願を出しましたが、共産党と無会派クラブの賛成少数で不採択。国会では、世論を反映して与党自民党の中で

も少人数学級実現に動き出しているのに大変残念な結果です。



2019年一般会計決算 9月取手市議会 (9月1～18日) 401億2,885万円

「コロナ禍」の下で9月議会は、補正予算と2019年度決算など議案、請願・一般質問での議論が行われました。感染拡大を理由とした審議省略に対し、正常な議会運営を求める世論が広がる中、オンライン議会の本格導入への検討も始まりました。

市民の命を守り、暮らしと営業の回復、少人数学級など切実な市民の要求にどう向き合うのかが問われた9月議会でした。

大企業頼み 地場産業軽視 消費増税で経済悪化

アベノミクス経済下で、19年10月の消費税増税はくらしと経済に大打撃を与え、大企業優遇減税を受ける市内大手企業の業績悪化にも及びました。「新型コロナ感染」拡大で経済はより深刻化し、市の法人市民税は半減。歳入減を地方交付税や市債の増額、財政調整基金繰り入れて賄いました。取手駅西口・桑原

の二大開発優先で、地場産業振興対策や生活基盤整備は後回し、「子育てにやさしいまち」とした市のスローガンに逆行する保育所統廃合・民営化と保育士不足で待機児は増。これらに象徴的に示される19年度決算に日本共産党は反対。コロナ危機をのりこえ、安心して暮らせる取手市政への転換を求めました。

“基金”を増やすより、市民の暮らしに

5億1,900万円の補正予算総額の内、コロナ感染防止対策や高井小改修実施設計費等に国・県支出金6,740万円と僅か13%のみ。補正総額の約9割は、令和元年度決算での各繰越金などほとんどを基金（財政調整基

金3億2,000万円等）に積み増す内容です。共産党は「今こそ基金で、コロナ禍で疲弊する市民の暮らしや営業に支援を」と求めました。市は（更なるコロナ対策は）国の第3次臨時交付金を待つとしました。

「新型コロナ」危機克服へ
いのち・健康守り、暮らし・営業回復最優先で
日本共産党

「コロナ」後はケアに手厚い社会を



加増 みつ子



遠山 ちえ子



関戸 勇



小池 えつ子

子育て・くらし・命と健康を守る 安心の取手を 日本共産党

署名運動はじまる

戸頭北保育所 存続を！

まだ議会は通っていない 市民無視 議会無視

市は、「令和4年に戸頭北保育所の廃止を決定した」という説明を保護者に行いました。

まだ、議会を通っていないのに、もう、決まったかのような強引な進め方の違法性が問われます。戸頭から公立保育所がなくなるということに市民の関心は高く、若いママやパパ

「存続を願う市民の会」には署名用紙が欲しいという問い合わせも多く来ています。市民の力で廃止をストップ！署名活動が広がります。



公立保育所は11 → 現在6か所。戸頭北保育所廃止と藤代中央保育所民営化で公立4か所に減らす計画。

←写真は戸頭北保育所

『財政圧迫』・不透明な2大プロジェクト

取手市は、取手駅西口開発に基盤整備だけで167億円投入(2019年度末現在)。68haの水田を壊す先行き不透明な桑原開発。市は



造成中の西口開発現場（タワーマンション計画地）
右側がリボンビル左側奥に駅ビル＝9月20日撮影

タワーマンション計画 市は撤退せよ

事業開始から約30年、住民合意もなくズサンな西口開発。事業費は限りなく膨らみ続け、狭くて凸凹、危険な駅前広場の整備は遅れるばかり。事業を遅らせ事業費膨張の最大要因はタワーマンション建設計画。
加増みつ子市議は、「市はマンション建設計画から撤退し、事業費縮減」「駅前交通広場の整備最優先を」と9月議会で市長の責任を厳しくいただきました。

続けられる農業 政治の責任で

68haの優良農地に商業施設を計画する桑原地区開発は、水田破壊で、食料自給ばかりか保水能力も低下させ災害リスクの拡大、取手市気候変動非常事態宣言にも逆行します。
共産党は、続けられる農業、農地を活かす就農支援の促進・農業政策の抜本的見直し、桑原開発の中止を9月議会で求めました。

取手駅東口バリアフリー

市長独断

JR案 丸のみ

不便な上

負担拡大

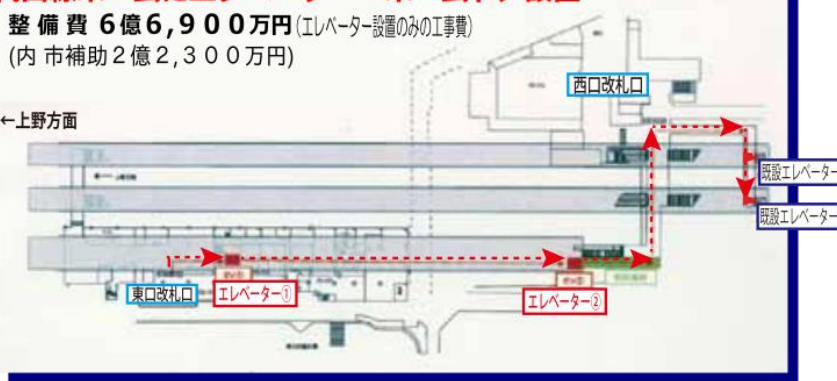
共産党は「常磐線ホームへの安全で利便性優先の整備」を要求してきました。それに対して市長は、安上りで不便な、千代田線にエレベーター設置を独断で選択。2019年9月に関係予算の議決を強行し現在JRが調査中です。

9月議会委員会での小池えつ子市議質疑の中で、JRの千代田線ホームドア設置（事業費不明）に対し、新たに1/3の補助金支出も市長が受け入れた疑いが浮上しました。
市長の「JR言いなり、議会と利用者無視」との市民の批判は免れません。

千代田線ホームにエレベーター・ホームドア設置

整備費 6億6,900万円（エレベーター設置のみの工事費）
（内市補助2億2,300万円）

←上野方面



災害避難対策

「コロナ禍」、災害避難の対策早急に

昨年初めて開所した「一時待避所」に、利用者から「安心できた」と評価する声。
遠山ちえ子市議の質問に、市は「今後、安全安心課で担当職員を対象に調査し、課題を明らかにして取り組む」と答えました。
全職員用マニュアルの作成・情報提供のあり方・男性女性職員の配置・専門的職員の採用・ペット避難等。専門的職員の採用は考えていないが、いずれの課題も検討中との事。さらに「指定避難所」を早めに開所するとしました。

PCR検査

PCR検査の抜本的な拡大求め意見書提案

共産党議員団は、PCR検査の抜本的強化を国に求める意見書を無会派クラブと共同提出。
関戸勇市議は「感染が拡大する特定の地域・医療・介護従事者・教職員などの定期的検査を大規模に実施し感染者を保護することで感染拡大を防止する」「必要な体制確立に国の財政投入を抜本的に拡大」を訴え、意見書への賛同を求めました。
自民・公明等与党は、理由を述べることもなく反対多数で否決しました。

民主的運営

市民の意思受け止める議会へ！！

議員や議会の役割・在り方・民主的な議会運営を求める市民の、取手市議会基本条例をはじめ基本理念そのものに他ならない本請願が多数の反対で否決されました。
自民党議員は、議会感染症対策会議の正当性を語り、請願者の指摘に「当市議会の運営、二元代表制を理解していないもの」と反対討論。対策会議の議論を根拠とし「コロナ質問」を多数で規制したことを正当化する討論をしました。